連載

いのちのひろば（52）

毎月１回、中旬の水曜日に掲載

子宮頸がん、ＨＰＶワクチンについて

横田小児科医院院長　横田 俊一郎

今月のひとこと

ヒトパピローマウイルスは子宮頸がんなど多くの病気を起こします。このウイルスの感染を防ぎ、病気を予防するのがワクチンです。病気を正しく理解し、起こりうる副反応の内容と頻度を知って、子どもたちの未来のために、ぜひワクチン接種を考えてください。

今年４月、長い間差し控えられていたＨＰＶワクチンの積極的勧奨が再開されました。この間に接種しなかった人たちにも、公費で接種する機会が与えられていますが、まだ接種する人はあまり増えていません。ぜひ子宮頸がんに関する知識を深め、接種を検討していただきたいと医療関係者は考えています。

１ 子宮頸がんとその原因、日本の実態について

子宮頸がんは子宮の頸部という子宮の出口に近い部分にできるがんです。日本では毎年、約１１０００人の女性がかかる病気で、約２９００人の女性がこの病気で命を落としています。また、30歳代までに治療によって子宮を失い、妊娠できなくなる女性も１年に約１０００人います。患者さんは20歳代から増え始め、他のがんに比べて若い女性に多いのが特徴といえます（図）。

子宮頸がんの原因は長いことわかっていませんでしたが、１９８２年ドイツのウイルス学者により、ほとんどがヒトパピローマウイルス（ＨＰＶ）の感染で起こることが発見されました。ＨＰＶは２００種類以上のタイプがあり、子宮頸がんの原因となるタイプは少なくとも15種類あることがわかっています。ＨＰＶが感染しても、多くの人は自然にウイルスが消えてしまいますが、一部の人に持続した感染が起こり、さらにその一部の人ががんにまで進行します。感染してからがんになるまで数年から十数年かかります。

ＨＰＶは主に性器接触によって感染し、ほとんどの人が性交渉体験後まもなく感染します。また、一生のうちに何度でも感染し、子宮頸がんだけではなく、男性も含めた尖圭コンジローマというイボ状の腫瘍が多発する病気や肛門がん、陰茎がんの原因にもなります。

２ 子宮頸がんの診断、治療について

子宮頸がんの初期にはほとんど症状はありません。病気が進行すると、おりものの異常、不正出血、性交時出血、下腹部や腰の痛みなどが現れますが、この時点では手遅れになっていることが少なくありません。そのために、子宮頸がん検診を毎年受けることが大切で、それによって前がん病変の状態を見つけて治療も可能になります。しかし、治療で子宮の一部を切り取るので、妊娠できなくなったり、妊娠しても早産のリスクが大きくなったりします。

３ ＨＰＶワクチンについて

このような状況の中で、ＨＰＶの感染そのものを予防するために開発されたのがＨＰＶワクチンです。子宮頸がんの原因となることが最も多いＨＰＶ16型と18型の２つに対するワクチンが２００６年に完成しました。日本では、子宮頸がんの50～70％がこの２種類のＨＰＶで起こっています。

感染を防ぐことによって、海外や日本で行われた調査では明らかに子宮頸がんの前がん病変が減少することが証明されており、さらに接種が進んでいる国では子宮頸がんそのものが減少していることが示されています。

４ 日本のＨＰＶワクチン接種の経過と、接種後の反応への調査研究

日本でも２００９年12月からワクチンが発売され、２０１３年度からは定期接種となりましたが、２０１４年に接種後の全身の疼痛やけいれん、不随意運動を訴える症例が報告され、「積極的な勧奨」を一時差し控えるという事態が起こり、接種率がゼロに近い状態が続いていました。

接種後に報告される多様な症状が、ワクチンそのものと関係あるかが詳しく調査されていますが、因果関係があるという証明はされていません。現在では、これらは接種後ストレス関連反応（ＩＲＳＳ）と呼ばれる反応の一つで、「解離性神経症状反応」であると考えられるようになっています。ワクチンを接種していない人にも同じような症状が現れることもわかっていますし、名古屋市の要請で行われた大規模な疫学調査でも、小学校６年生から高校３年生までの女子約７万人に対するアンケート調査で、副反応が疑われる24項目の症状について、ワクチンを接種した人と接種していない人で差はみられなかったという結論が得られています。

５ 積極的勧奨の再開

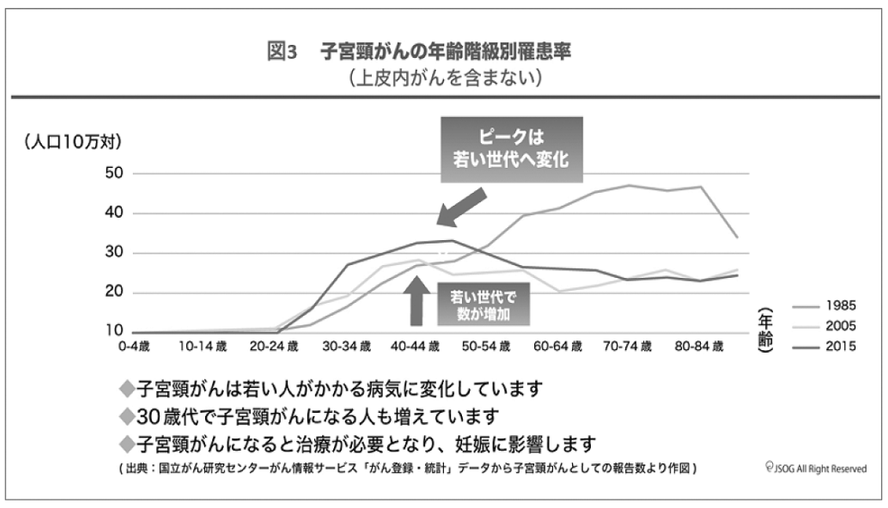
このような結果を受けて、今年４月にＨＰＶワクチンの積極的勧奨が再開されました。平成９年度生まれ～平成17年度生まれの女性で、通常のＨＰＶワクチン定期接種の対象年齢（小学校６年から高校１年相当）の間に接種を逃した人は、令和７年３月まで公費で受けることができるようになっています。

接種後ストレス関連反応が起こる可能性も確かにありますが、一生のうちに子宮頸がんになる人は１万人あたり１３２人、接種後の重篤な症状の報告は１万人あたり６人であることを理解し、接種を考えていただきたいと思います。

海外では、さらに効果のある９つのＨＰＶに対するワクチンが現在使われていて、日本でもすでに発売され定期接種として使えるようにするか検討中です。ＨＰＶの感染をなくし、地球から子宮頸がんを排除する方向で世界が動いていることを皆さんに知ってほしいです。

よこた・しゅんいちろう　１９５２年小田原市生まれ。１９７８年東京大学医学部を卒業後、小児科へ入局。主に小児ガンの診療に従事したのち都心の病院小児科に勤務。この時日本外来小児科学会の設立に関わり、全国で活躍する小児科開業医の先輩たちと知り合い、父の後を継ぐことを決意し１９９３年開業。ありふれた病気と健康増進をテーマに外来を続けている。現在日本外来小児科学会会長。次女と共に診療している。

次回は８月中旬「ポリファーマシー（多剤併用）とお薬手帳について」を掲載する予定です。



（図）子宮頸がんの年齢階級別罹患率

厚労省の「ヒトパピローマウイルス感染症～子宮頸がんとＨＰＶワクチン～」サイトページ
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/index.html

リーフレット
「小学校６年～高校１年相当 女の子と保護者の方へ大切なお知らせ」（概要版）
ＱＲコード⇒

小田原医師会より住民の方々へ

在宅医療をご存知ですか ～いつまでも住み慣れた地域で暮らすために～

小田原医師会地域医療連携室では、住民のみなさまに在宅医療について分かりやすく説明することを目的としたリーフレットを作成しました。ＨＰよりダウンロードできます。（画像は在宅医療リーフレットの中面）

地域医療連携室の活動

小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町の病院・診療所について、つぎのようなお問い合わせにお答えしています。このような時には小田原医師会地域医療連携室までお電話ください。

医療・介護・福祉関係で働く皆様へ

小田原医師会地域医療連携室では、医療・介護・福祉関係で働く皆様からの医療についてのお困りごと、お悩みなどのご相談を受け付けております。

小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町の方対象

小田原医師会地域医療連携室では
医師による電話相談を行っています。無料です。☎0465-47-0833

7月

日	月	火	水	木	金	土
					1 13:00～14:00 小児科	2
3	4 13:30～14:30 内科	5 13:00～14:00 整形外科	6	7	8	9
10	11 13:30～14:30 腎不全 循環器科	12	13 13:00～14:00 内科	14	15	16 13:30～14:30 内科 神経内科
17	18	19 13:30～14:30 内科	20 13:30～14:30 内科 神経内科	21	22 13:15～14:15 皮膚科	23 13:30～14:30 産婦人科
24	25 13:30～14:30 耳鼻科	26 13:30～14:30 内科	27	28	29	30
31						

8月

日	月	火	水	木	金	土
	1 13:30～14:30 内科	2 13:00～14:00 整形外科	3	4	5 13:00～14:00 小児科	6
7	8 13:00～14:00 内科 循環器科	9	10 13:30～14:30 内科	11	12	13
14	15	16	17 13:30～14:30 内科 神経内科	18 13:30～14:30 耳鼻科	19	20 13:30～14:30 内科 神経内科
21	22 13:30～14:30 腎不全 循環器科	23 13:00～14:00 内科	24	25	26 13:15～14:15 皮膚科	27 13:30～14:30 産婦人科
28	29	30 13:30～14:30 内科	31			

〈上記の問合せ先〉
小田原医師会地域医療連携室　☎0465-47-0833
月曜～土曜（日曜、祝・休日、12/29～1/3休み）
午前９時～正午／午後１時～午後５時

医療機関検索は
小田原医師会のサイトから利用できます
https://www.odawara.kanagawa.med.or.jp/

新型コロナウイルス感染症問い合わせ先専用ダイヤル

新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル
ゼロコロナなし
0570-056774
一部のIP電話など上記番号につながらない場合
045-285-0536
1 無休（24時間）
9 8 7 2 3 4
平日（9:00～17:00）

音声案内
1 発熱や咳などの症状のある方、感染の不安のある方、健康・医療に関すること、診療可能な医療機関のご案内、COCOA・濃厚接触者に関すること　など
9 協力金（第３弾・第６弾・第７弾）に関すること
8 協力金（第４弾）に関すること
7 協力金（第５弾）に関すること
2 ■営業時間短縮要請に関すること ■大規模イベント開催の事前相談に関すること
3 経営相談に関すること
4 ■LINEコロナお知らせシステム ■その他